

島根県における農外企業参入の動向と参入企業増加の構造的要因

山本 善久

1. はじめに
2. 農外企業参入の動向
 - 1) 農外企業参入数の推移と企業業種別比率
 - 2) 企業業種別累計参入動向のトレンド把握
3. 参入企業増加の社会構造的要因
 - 1) 建設業を取り巻く環境変化と企業参入数の関係
 - 2) 県内需要（総支出）構造の動向
 - 3) 年次別、企業業種別参入数と県内需要増加率の相関分析
 - 4) 年次別、企業業種別参入数と県内総生産増加率の相関分析
4. 地域農業構造からみた企業参入増加の規定要因
 - 1) 企業参入実績と地域農業構造の特徴
 - 2) 企業参入増加の規定要因
5. おわりに
 - 1) 社会構造的要因（県内需要構造）
 - 2) 地域農業構造的要因

1. はじめに

農業関連統計を紐解けば諸指標が軒並み減少傾向にあるなかで、地域農業の担い手として農業への企業参入が注目されつつある。島根県における農外企業参入数は、06年現在54社に達し増加傾向にある。その大半は、建設業からの参入であるがこれらの参入は本県の地域経済構造と国家施策の変化から必然的に増加した現象と捉えられる。一方で、食品製造業からの参入を例にとれば、生産から加工、販売という一連のビジネス戦略としての参入として捉えられ、企業参入へ至った契機も参入企業ごとに多様と考えられる。

それら社会構造的要因や個々企業の経営展開を背景にした参入契機の違いはあるにせよ、現状で54社の参入実績があり年々増加を続ける農業への企業参入という現象は、地域農業の担い手や地域経済振興の視点から注視する必要がある。

本稿では、島根県における農外企業参入の経済的評価や成立条件及び課題を明らかにする上で、の一次的接近として、農外企業参入の動向及び増加要因の構造的把握を行うことを目的とする。つまり、今後参入企業ごとの個別調査を進める前に、本県における農業への企業参入という現象を鳥瞰しておきたいというのが狙いである。

2. 農外企業参入の動向

1) 農外企業参入数の推移と企業業種別比率

図1に、累計企業参入数と企業業種別参入比率の推移を示した。計測期間は、89年～06年まで

の18年間である。ただし、89年以前に参入した企業(72年、76年各1社)が存在するため、それらは89年の値として組み込んでいる。

累計企業参入数の推移をみると3つの傾向が読み取れる。1つは、89年以前から92年までの期間であり、累計企業参入数がほぼ一定の期間、次に93年から01年までの間の緩やかに増加傾向を示している期間、そして02年から06年までの急激な増加傾向を示している期間の3つである。累計企業参入数は06年現在54社に達しているが、それら累計参入企業数の60%は02年以降に参入した企業であるといえる。つまり、農業への企業参入という現象は、近時の現象として捉えることができる。

次に、企業業種別参入比率の推移をみると、建設業は92年以降ほぼ50%以上を上回っており、特に04年以降の3年間で比率を高めつつある。一方、造園業、農業関連業、その他業種は減少傾向にある。食品製造業は98年からの参入であり他産業と比較すると参入時期は遅いが比率はほぼ一定で推移しているといえる。

企業業種別に累計参入数の推移をみたものが図2である。全ての業種において漸増傾向にあるが、特に建設業の増加が顕著である。図1の累計企業参入数(総数)の推移でみたように02年から急激な増加傾向を示していることは、02年以降の建設業からの参入増加に起因しているといえる。また、建設業以外の業種では、食品製造業からの参入が近年増加傾向にあり、それ以外については漸増傾向にあるものの参入企業数の際立った変化はみられない。

2) 企業業種別累計参入動向のトレンド把握

農外企業参入の推移を実数把握により明らかにしてきたが、企業参入動向を計量分析により明らかにする。具体的には、企業業種別累計参入数の年平均増加率を計測する。

計測方法は、図1でみたように02年以降参入企業数が急激に増加していることから、90年～06

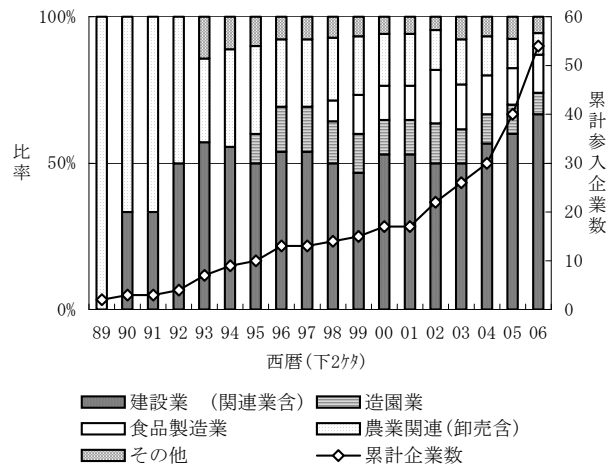


図1 累計企業参入数と企業業種別参入比率の推移

資料:) 島根県農業経営課企業参入促進S資料
注:) 89年の値は、それ以前の参入実績の合計値である。
(72年1社、76年1社)

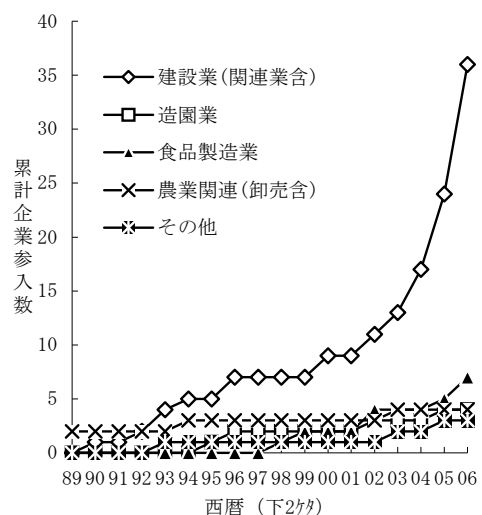


図2 企業業種別累計参入数の推移

資料:) 島根県農業経営課企業参入促進S資料
注:) 89年の値は、それ以前のものも含む。
(72年1社、76年1社、いずれも農業関連業)

年の17年間及び02年～06年の5年間の2期間を計測する。なお、72年及び76年の参入企業(2社)については除いて計測した。計測式は以下のとおりである。

$$\ln Y(i+1) = a(i) + b(i)T \quad (i = 1 \sim 5)$$

i(1～5)：順に建設業、造園業、食品製造業、農業関連業
その他、全体である。

Y：累計企業参入数
T：年次(1990年=1、1991年=2…)

ただし、求めるパラメータbは、企業業種別累計参入数の推移において減少傾向を示す業種が存在しないことから先駆的にプラスの符号条件が課せられる。

表1に企業業種別累計参入数の年平均増加率を示した。企業業種別増加率をみると、90年～06年の建設業の増加率は15.1%と最も高く、食品製造業の14.7%が次ぐ。これら2つの業種は全体の増加率14.6%を上回っており、参入増加率の高い業種であるといえる。それ以外は造園業11.3%、その他7.2%、農業関連業3.3%と総じて低い。一方、02年～06年の増加率をみると、建設業が28.3%であり全体の21.6%を上回る増加率となっている。このことは、先にみたように近年の参入企業数の増加要因が建設業の増加に起因することが計量的に把握されたといえよう。それ以外の業種では、その他が前述計測期間と比較して増加率の伸びが確認される他は増加率は減少傾向にある。

表1 企業業種別累計参入数の年平均増加率

	1990年～2006年		2002年～2006年	
	トレンド(b)	Adj. R2	トレンド(b)	Adj. R2
建設業	0.151 *** (13.674)	0.921	0.283 *** (10.468)	0.964
造園業	0.113 *** (9.888)	0.858	0.067 * (3)	0.667
食品製造業	0.147 *** (10.765)	0.878	0.112 * (2.962)	0.66
農業関連業	0.033 *** (8.308)	0.81	0.045 NS (1.732)	0.333
その他	0.072 *** (7.222)	0.762	0.167 ** (4.374)	0.819
全体	0.146 *** (17.824)	0.952	0.216 *** (10.286)	0.963

資料:) 島根県農業経営課企業参入促進S資料

注:1) 計測期間は1990年～2006年の17年間及び2002年～2006年の5年間である

注:2) 計測式は、 $\ln Y(i+1) = a(i) + b(i)T$ (i = 1～5)

i(1～5)：順に建設業、造園業、食品製造業、農業関連業
その他、全体である。

Y：累計企業参入数

T：年次(1990年=1、1991年=2…)

注:3) ()内の値はt値である。

注:4) ***は1%有意、**5%有意、*10%有意、NS有意でないことを示している。

注:5) Adj. R2は、自由度修正済み決定係数である。

3. 参入企業増加の社会構造的要因

1) 建設業を取り巻く環境変化と企業参入数の関係

近年における農業への企業参入数の増加は、建設業からの参入企業数の伸びに起因していることが明らかとなった。建設業からの参入企業数が全体の約60%を占めている現状からして、建設業の企業参入へ至った構造的要因を明らかにしておくことは今後の参入動向を予測する上で有益であると考ええる。

図3は、公共事業費及び建設業許可者数、各年次における企業参入数の推移を示した。本県の公共事業費は、98年をピークとしてその後減少の一途を辿っている。一方、建設業許可者数はほぼ一定の推移を示しており、公共事業費が減少するなかで建設業許可者数が横ばいという構造的なアンバランスから参入企業が増加していると推測できる。これは公共事業費が急激に減少し始めた02年以降、建設業からの参入数が増大していることと整合する。ただし、90年から98年の公共事業費が増大を続ける期間においても建設業からの参入がみらる。これらは、前述の公共事業費や建設業許可者数との関係からは増加要因の整合性が得られない。したがって、その要因について明らかにすることはできないが、98年を境にした前後の期間では参入に至る構造的な要因が異なると考えられる。

2) 県内需要（総支出）構造の動向

次に県内需要構造をみると（図4、図5）、県内需要全体はほぼ一定で推移しており大きな変化はみられない。一方、それら県内需要を民間、公的需要の内訳から傾向をみると、公的需要では01年を境として減少傾向にあり、民間需要は96年から一定指数で推移し、近年は増加に転じている。また、公的需要の変化は先の公共事業費の減少傾向と同様の動きであることから、公的需要に占める公共事業費の比率が高いこと、つまり、建設業の公的需要への依存度が

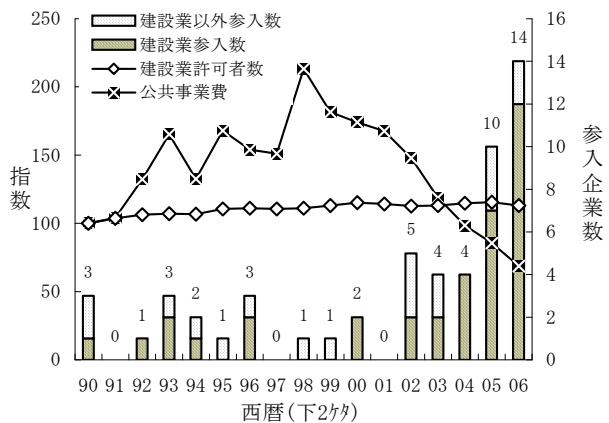


図3 建設業を取り巻く環境変化と農外企業参入数の推移

資料:1) 島根県土木部土木総務課資料

資料:2) 島根県農業経営課企業参入促進S資料

注:1) 公共事業費及び建設業許可者数は、90年を100として指数化している。

注:2) 棒グラフ上の数値は、各年の参入企業数合計を示している。

注:3) 90年の企業参入数の値は、90年以前の参入企業を含んでいる。(72年1社、76年1社、90年1社の合計値)

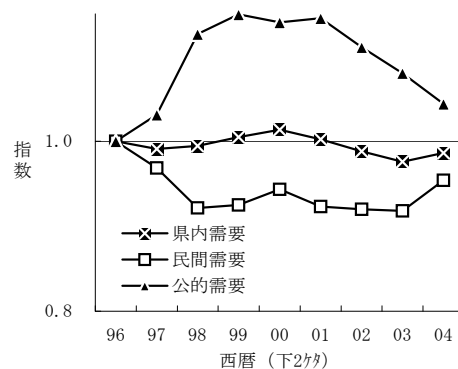


図4 県内需要（総支出）の動向

資料: 島根県県民経済計算

注: 数値は、固定基準年方式(00年基準)を使用している。また、実質実数を用い、96年を100として指数化している。

高いことを示している。

3) 年次別、企業業種別参入数と県内需要増加率の相関分析

前述までの構造分析により、県内需要構造と企業参入数の増加には強い関係があることが明らかとなった。特に建設業においてその傾向が顕著である。本項では、企業参入増加と社会構造の関係を相関分析を用いて傾向把握を行った。表2は、年次別企業業種別参入数と県内需要増加率との相関行列を示した。計測期間は、97年から04年までの8年間であり、県民経済計算の資料制約のために、それ以前及び以後の分析は不可能であった。また、県内需要増加率

とともに、県内需要実数を用いた相関分析を実施したが、こちらは十分な相関関係がみられなかった。したがって、表2には県内需要増加率との単純相関分析結果を示している。表2をみると、建設業において民間需要と公的需要との関係で相関が高い。なお、それぞれ正、負の相関関係にあり、例えば建設業と民間需要の間では一方が増加すれば一方も増加するという関係にあり、建設業と公的需要の間では一方が増加すれば一方が減少するという関係にある。建設業と公的需要との関係は、これまでみてきたように、公的需要の減少、換言すれば公共事業費の減少による参入企業数の増加を示すものであり、相関係数の値からも建設業増加の背景が示されたといえよう。また、建設業と民間需要の関係は、正の相関関係にあるが、単純に民間需要が増加すれば建設業の参入が増加すると捉えるのではなく、建設業の増加は公的需要との関係で捉えるのが妥当であろう。なぜなら、先に触れたように、県内需要がほぼ一定で推移するなかで公的需要から民間需

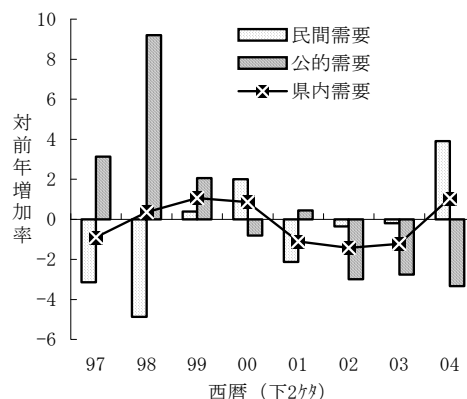


図5 県内需要対前年比増加率の推移

資料:) 島根県県民経済計算

注:) 数値は、固定基準年方式(00年基準)を使用している。

表2 企業業種別参入数(年次別)と県内需要増加率の相関行列

	建設業 (関連業含)	造園業	食品製造業	農業関連 (卸売含) その他	県内需要	民間需要	公的需要
建設業 (関連業含)	1.00						
造園業	0.20	1.00					
食品製造業	-0.13	0.80 *	1.00				
農業関連 (卸売含) その他	0.20	-0.14	-0.27	1.00			
県内需要	-0.24	-0.30	0.11	-0.37	1.00		
民間需要	0.82 *	0.03	-0.20	0.05	-0.37	1.00	
公的需要	-0.74 *	-0.35	0.13	-0.32	0.78 *	-0.79 *	1.00

資料:) 島根県農業経営課企業参入促進S資料及び島根県県民経済計算

注:1) 相関係数は、単純相関分析の結果による。

注:2) *は、5%有意であることを示している。

要へのシフトがみられた。したがって、建設業と民間需要の関係は近年の社会経済構造の変化を反映した結果であり、仮に公的需要が増加すれば、建設業と民間需要との関係は異なる結果を示すと考えられる。その他、造園業と食品製造業との関係において相関が高いが、そのメカニズムについては相関係数からは明らかにできない。

4) 年次別、企業業種別参入数と県内総生産増加率の相関分析

県内需要構造では、需要の視点から経済構造を捉えたが、生産活動の視点から各経済活動ごとの増加率で経済構造を捉えると、それらと参入企業数との関係はどのようになるのか。表3に年次別、企業業種別参入数と経済活動別県内総生産増加率との相関行列を示した。なお、表2同様の計測期間で単純相関分析を行った結果である。測定項目は、食品製造業の増加が建設業に次いで高いことから、関連性が高いと思われる食料品の増加率を加え、そして産業全般の増加率及び農林水産業の増加率について相関関係を明らかにした。

表3をみると、農業関連業及びその他の業種において農林水産業の総生産増加率との間に高い相関関係がみられる。相関係数の符号は負であり、一方が増加すれば、もう一方が減少傾向を示す。この2項目の関連を考えると、相関係数のみでは構造的なメカニズムを明らかにできないが、農業関連業の参入業種をみると資材関係及び飼料関連会社または農機具販売会社からの参入がみられる。したがって、これら農業生産部門と密接に関連する業種では少なからず生産部門の低迷による影響を受けると考えられることから¹⁾、農業部門への参入はそれらの現象を少しでも改善するための投資及び行動であると推測できる。

ただし、食品製造業及び造園業における参入増加の経済構造的な要因は、経済活動別県内総生産増加率との関係からも明らかにできなかった。

表3 企業業種別参入数（年次別）と経済活動別県内総生産増加率の相関行列

	建設業 (関連業含)	造園業	食品製造業	農業関連 (卸売含) その他	食料品 増加率	産業 増加率	農林水産業 増加率
建設業 (関連業含)	1.00						
造園業	0.20	1.00					
食品製造業	-0.13	0.80 *	1.00				
農業関連 (卸売含) その他	0.20	-0.14	-0.27	1.00			
食料品 増加率	0.00	-0.43	-0.37	0.03	1.00		
産業 増加率	-0.17	-0.31	-0.07	-0.30	0.38	1.00	
農林水産業 増加率	0.21	-0.08	-0.02	-0.86 **	0.05	0.27	1.00

資料:) 島根県農業経営課企業参入促進S資料及び島根県県民経済計算

注:1) 相関係数は、単純相関分析の結果による。

注:2) **は1%、*は5%有意であることを示している。

注:3) 産業増加率は、全産業の県内総生産増加率を示している。

4. 地域農業構造からみた企業参入増加の規定要因

1) 企業参入実績と地域農業構造の特徴

ここまで農外企業参入と県内需要構造の関連を明らかにしてきたが、地域農業構造との関連において一定の規定要因が存在するのか。本項では、各地域における農業構造と企業参入数との関係から企業参入増加の規定要因について明らかにする。まず、分析を進める上で、企業参入実績の有無によりそれら各地域の農業構造にどのような違いがみられるのかについて概観しておく。表4に、企業参入実績の有無と地域農業の特徴を示した。分析項目は、農家構成、担い手、土地利用、農業生産、行政支援に関する14指標であり、数値は農業センサス(00年、05年)、平成16年生産農業所得統計、県内部資料、農林水産省HP資料を用いている。

表4 企業参入実績の有無と地域農業の特徴

分析項目	単位	企業参入の実績のある市町村 (N=23)	変動係数	企業参入の実績のない市町村 (N=19)	変動係数	
農家構成	総農家数増減率(00-05)	%	-10.7	0.05	-9.1	0.08
	販売農家数増減率(00-05)	%	-18.5	0.08	-18.5	0.09
	自給的農家数増減率(00-05)	%	11.5	0.16	9.3	0.17
	土地持ち非農家率(05)	%	29.0	0.38	40.3	0.47
担い手	65歳以上農業就業人口比率(05)	%	71.3	0.05	71.7	0.04
	同居農業後継者がいる農家比率(05)	%	44.7	0.24	39.6	0.45
	集落営農組織数(07)	組織	20.3	0.91	4.3	0.99
土地利用	1戸当たり経営耕地面積(05)	a	88.2	0.21	79.1	0.23
	経営耕地面積増減率(00-05)	%	-14.3	0.05	-13.9	0.21
	借地化率(05)	%	49.4	0.35	31.4	0.60
	耕作放棄地増減率(00-05)	%	62.0	0.55	39.2	0.80
農業生産	農業産出額(04)	千万円	245	0.81	43	0.82
	1戸当たり農業所得(04)	千円	390	0.32	331	0.66
行政支援	特定法人貸付事業における参入区域の設定比率(06)	%	78.3	—	47.4	—

資料:1)2000年農林業センサス
 :2)2005年農林業センサス
 :3)平成16年生産農業所得統計
 :4)島根県農林水産部農業経営課内部資料
 :5)農林水産省HP資料

注:1)集落営農組織数は、県農業経営課調べによる。
 :2)借地化率は、(借地面積/(借地面積+耕作放棄地面積))により算出した。
 :3)特定法人貸付事業における参入区域の設定比率は、平成18年8月31日現在の状況を基に算出した。

表4をみれば、各指標の平均値に大きな相違がみられるものとして、「土地持ち非農家率」「集落営農組織数」「借地化率」「耕作放棄地増減率」「農業産出額」「特定法人貸付事業における参入区域の設定比率」の6項目が明らかとなった。これらの項目を順にみていくと、土地持ち非農家率は、いわゆる農業センサスにおいて農家定義に合わなくなった農家(耕地及び耕作放棄地を5a以上所有)の比率を示すものであるが、土地持ち非農家が将来の離農予備軍と位置づけられる²⁾ことから地域農業構造上マイナスの影響を与える指標といえる。なお平均値は、参入実績のある市町村、参入実績のない市町村それぞれ29.0%、40.3%であり、参入実績のない市町村の値が高い傾向にある。集落営農組織数は、企業参入の実績のある市町村が20.3組織であるのに対し

て、参入実績のない市町村が4.3組織と大きな開きがみられた。また、地域の土地流動化比率（耕作放棄地にならずに借地となった比率）を示す借地化率（借地面積÷（借地面積＋耕作放棄地））は、企業参入の実績のある市町村が高い値となった。同じく土地利用状況を示す指標である耕作放棄地増加率は、順にそれぞれ62.0%、39.2%となり参入実績のある市町村が高い傾向にある。農業生産関連指標である農業産出額では、企業参入の実績のある市町村とない市町村とでは約6倍の開きがみられ、順に245千万円、43千万円と参入実績のある市町村が高い。最後に特定法人貸付事業における参入区域の設定比率³⁾についてみると、参入実績のある市町村、参入実績のない市町村それぞれ78.3%、47.4%であり、参入実績のある市町村が参入区域の設定比率が高い傾向にある。

それでは、企業参入実績のある地域とない地域の特徴を具体的に捉えるにはどのようにすればよいのか。地域農業の活力を端的に示していると考えられる農業産出額との関係から各指標を評価する。表5に相違のみられた6指標の相関行列を示した。農業産出額との相関関係をみると、「集落営農組織数」「借地化率」「特定法人貸付事業における参入区域の設定比率」がそれぞれ正の相関関係にあり、「土地持ち非農家率」「耕作放棄地増減率」が負の相関関係にある。したがって、「耕作放棄地増減率」を除く3つの正の相関関係にある指標（「集落営農組織数」「借地化率」「特定法人貸付事業における参入区域の設定比率」）について参入実績のある市町村が高い値を示しており、尚かつ「農業産出額」の値も高い傾向にあることから、企業参入の進展している地域ほど地域農業活力の高い地域と判断できる。ただし、平均値で大きな相違のみられた6指標のうち、「集落営農組織数」「農業産出額」については、参入実績の有無に関わらず変動係数の値が高い結果となった。したがって、指標の平均値が必ずしも各市町村の実態を示しているものではないことに注意が必要といえる。

表5 相違のみられた6指標の相関行列

	農業産出額	土地持ち非農家比率	集落営農組織数	借地化率	耕作放棄地増減率	特定法人貸付事業における参入区域の設定比率
農業産出額	1.00					
土地持ち非農家比率	-0.34	1.00				
集落営農組織数	0.77	-0.47	1.00			
借地化率	0.33	-0.63	0.39	1.00		
耕作放棄地増減率	-0.25	0.60	-0.27	-0.47	1.00	
特定法人貸付事業における参入区域の設定比率	0.21	0.18	0.14	-0.04	-0.03	1.00

資料:)表4と同じ。

注:)太字は農業産出額に対して、正の相関関係にある値を示している。

2) 企業参入増加の規定要因

企業参入増加の規定要因を明らかにする上で、まず、単相関係数から企業参入数（累積）に影

響を与える項目を把握する。各項目の単相関係数（重要度）を図6に示した。単相関係数からは、農業産出額（0.6）、集落営農組織数（0.5）、特定法人貸付事業における参入区域設定比率（0.26）、土地持ち非農家率（-0.23）、借地化率（0.2）の順に高く、これらの指標が企業参入数を規定する上で重要度の高い指標といえる。

次に、重回帰分析により地域農業構造からみた企業参入増加の規定要因を明らかにする。分析は各市町村（2005年センサス基準）ごとの企業参入数の実績（累積）を目的変数に、地域農業構造に関する14指標を説明変数に用いた。分析を実施するにあたり説明変数間の相関係数を求めると、集落営農組織数と農業産出額との間に0.7以上の相関関係が認められた。したがって、多重共線性を回避するために集落営農組織数を除いた

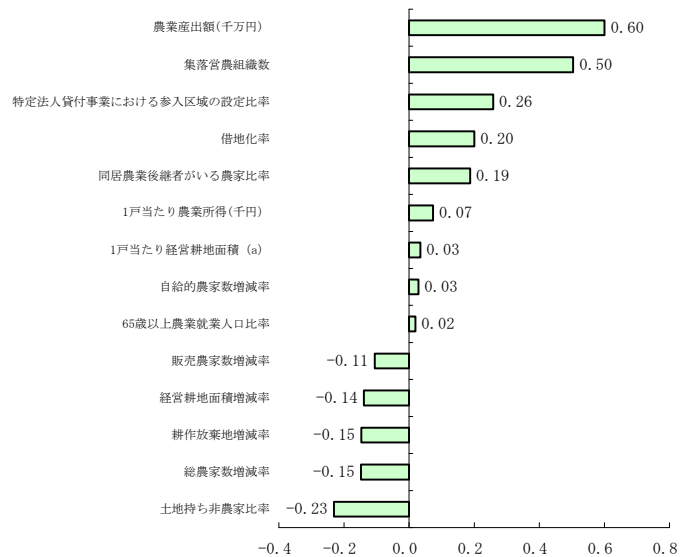


図6 企業参入数との単相関係数（重要度）

13 説明変数と農業産出額を除いた 13 説明変数による分析を行った。分析結果は表6のとおりである。

表6をみると、前述の単相関係数による分析と同様に集落営農組織数及び農業産出額の標準偏回帰係数が大きく、1%水準で有意な変数であった。また、標準偏回帰係数がプラスの値であることから、2指標が企業参入数増加にプラスに働くといえる。これら2変数は企業参入増加においての重要項目であるといえるが、自由度修正済み決定係数が双方の分析において低く分析精度に問題が残る。

表6 企業参入増加の規定要因

指標	標準偏回帰係数	T 値	P 値	偏相関	Adj. R2 (自由度修正済み決定係数)	備考
集落営農組織数	0.50	3.69	0.0007	0.50	0.24	農業産出額を除く
農業産出額(千万円)	0.68	4.99	0.0000	0.62	0.36	集落営農組織数を除く

資料:)表4と同じ。

注:1)重回帰分析は変数増減法による。

注:2)P値は有意確率を示す。

注:3)T値は、各係数を標準誤差で除した値であり、大きいほどその係数が統計的に有意であることを示す。

5. おわりに

本稿では、近年増加傾向にある農業への企業参入について、県内需要構造等の社会構造及び地

域農業構造との相関分析を中心にその規定要因について明らかにした。

本分析で明らかになった点は以下のとおりである。

1) 社会構造的要因（県内需要構造）

企業業種別にみた参入増加要因は、県内需要及び県内総生産との相関係数や構造分析結果を突き合わせて考察すれば、建設業は公的需要の減少、具体的には公共事業費の減少が最も大きな要因であるといえる。また、農業関連業及びその他の業種と農業水産業増加率との間にも負の相関関係が認められたことから、その因果関係までは明らかにできないまでも、近年の農林水産業の低迷と参入数増加との間に構造的要因が存在することが示唆される。しかし、それ以外の業種については、県内需要及び県内総生産との相関関係がみられなかった。よって、参入増加要因は、県内需要や県内総生産と異なる要因により規定されると推測できる。

2) 地域農業構造的要因

単相関係数からみた企業参入数（累積）に影響を与える項目は、農業産出額（0.6）、集落営農組織数（0.5）、特定法人貸付事業における参入区域設定比率（0.26）、土地持ち非農家率（-0.23）、借地化率（0.2）の順に高く、これらの指標が企業参入数を規定する上で重要度の高い指標と推測できる

企業参入数（累積）を目的変数とした重回帰分析の結果からは、分析精度は低いものの（Adj. R2が0.24、0.34）農業産出額、集落営農組織数が1%水準で有意な変数となった。

また、企業参入の実績のある市町村とない市町村では地域農業活力に差がみられ、企業参入が農業活力の高い地域でより盛んな傾向にある。ただし、農業産出額、集落営農組織数において変動係数の値が高かったことから、指標の平均値が必ずしも各市町村の実態を示しているものではないことに注意が必要といえる。

注及び参考文献

- 1) 山本善久「農外企業参入における地域経済効果と企業経営の展開方向」島根県農業技術センター研究報告、第37号、2007年、41-50。を参考にした。このなかで、耕種農業及び畜産の生産額増加が飼料・有機質肥料部門への誘発効果を発現させることを明らかにしている。
- 2) 内田多喜生「農家構造の変化と農協の組織基盤への影響」農林金融、第60巻第7号、2003年、24-41。を参考にした。このなかで、自給的農家の離農が多い都府県で、土地持ち非農家増加戸数が多いという相関関係を明らかにしている。
- 3) 農業生産法人以外の法人が農地の権利取得を可能とするためには、各市町村が基本構想において参入区域を規定する必要がある。その上で、市町村と協定を締結すれば、農地の使用が可能となる。本稿では、各市町村が参入区域を設定しているかどうかで、参入支援の程度を区別した。なお、各市町村の特定法人貸付事業の実施状況については、農林水産省のHPで示されている平成18年8月31日時点における実施区域を参考にしてている。